

平成24年4月1日以後から適用

95%ルール見直しが消費税申告に与える影響と実務対応

～ 課税区分、課税売上割合、一括比例配分方式と個別対応方式(用途区分)に関する有利・不利判定を含めた実務対応について、国税庁Q&Aを踏まえて詳説～

- 開催日時 2012年6月12日(火) 14:00～17:00(開場13:30)
- 開催場所 弊社セミナールーム 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 5F
[会場URL] http://www.pronexus.co.jp/home/corporate/map/map_tokyo.html
- Web ゼミ 視聴期間:2012年6月19日(火) 10:00～7月17日(火) 17:00(再生時間:約3時間)
- 講師 足立 好幸 氏:公認会計士・税理士/税理士法人トラスト・パートナー
- 受講対象 経理・財務、経営企画、税務部門の役員・実務責任者・担当者
- プログラム

1. 改正内容と控除対象仕入税額の計算方法
 - (1) 95%ルール
 - (2) 個別対応方式と一括比例配分方式
 - (3) 改正によって消費税の申告実務がどう変わるのか?
2. 課税取引・非課税取引・免税取引・不課税取引の区分
3. 改正後は正確な計算が必要となる課税売上割合の計算上の留意点
 - (1) 課税売上割合の計算方法
 - (2) 間違いやすいチェックポイント
4. 一括比例配分方式の計算実務
 - (1) 計算方法
 - (2) 計算上の留意点
5. 個別対応方式の計算実務
 - (1) 計算方法
 - (2) 課税売上割合に準ずる割合とは?具体的な基準は?手続きは?
 - (3) 個別対応方式における課税対応・非課税対応・共通対応の区分の実務
 - ①用途区分の判定手順 ②課税売上に対応するものとは? ③非課税売上に対応するものとは?
 - ④課税売上と非課税売上と共通するものとは?
 - ⑤共通の課税仕入れ等を合理的な基準により区分できる場合とは?具体的な基準は?
 - (4) 課税売上割合に準ずる割合と合理的な基準による区分の選択実務
 - (5) 実務における用途区分ごとの課税仕入集計方法
 - ①部門ごとの用途区分の決定方法 ②費目ごとの課税仕入れの用途区分の決定方法
 - ③会計システムにおける用途区分の設定方法 ④非課税売上に対応する課税仕入れを把握するためのポイント
 - ⑤個別対応方式と一括比例配分方式の有利不利判定とシミュレーション
6. 平成24年4月1日までにやるべき実務上のポイント
 - ①会計仕訳の見直し ②会計システムにおける消費税の設定の見直し
 - ③部門別損益計算の部門設定、配賦基準等の見直し
7. 控除対象外消費税の会計及び法人税上の取扱い
 - ①控除対象外消費税の法人税法上の処理 ②交際費に係る控除対象外消費税の法人税法上の処理
 - ③控除対象外消費税の会計処理

■ 趣旨及び特徴

平成24年4月1日以後開始事業年度から95%ルールが見直されるため、多くの会社で個別対応方式又は一括比例配分方式のいずれかにより仕入控除税額を計算することとなります。そのため、改正後は、課税売上割合を正確に計算する必要があるとともに、一括比例配分方式より税負担額が軽くなる個別対応方式においては、課税仕入れの用途区分などが実務上問題となります。そこで本セミナーでは、課税売上割合、一括比例配分方式と個別対応方式、個別対応方式の用途区分に関して、有利・不利判定を含めた実務対応について解説します。なお、3月に公表された国税庁からのQ&Aを含めて解説していきます。

(裏面へ続く)

■ 講師プロフィール

足立 好幸 氏：公認会計士・税理士／税理士法人トラスト・パートナー

大手監査法人にて監査・上場支援等に従事した後、税理士法人トラストの設立に参画する。トラストでは、「企業価値向上のための税務」を主業務として上場企業グループに専門・特化。近年では、上場企業グループの「M&A」「事業再編」「連結納税」に多く関与している。著書に、『連結納税採用の有利・不利とシミュレーション』（清文社）、『M&A・組織再編のスキーム選択』（清文社）、『グループ法人税制Q&A』（清文社）など多数。

■ 受講料（1名様分）

- ・一般 18,900 円（本体価格 18,000 円）
- ・ディスクロージャー実務研究会会員 15,750 円（本体価格 15,000 円）

■ 定員 70名 ※定員になり次第、申込みを締め切らせていただきます。

■ 持参いただくもの 筆記用具

■ お申込み方法・お支払い方法・ご注意等（Web サイトまたは FAX でお申込みいただけます。）

- 受講票につきましては、開催日 3 日前までにメールでお送りいたします。
- セミナー当日は受講票メールをプリント出力の上、受付にご提出ください。
※受講料ご入金未済の受講票をお持ちのお客様は、開催日までにお振込みを済ませ、開催日当日受講票に振込金受取書の写しを添付してお持ちください。
- 受講料は、**東京会場：6月4日（月）、Webゼミ：6月14日（木）**までに、**「申込確認メール」に記載されている指定銀行口座**にお振込みください。
なお、お振込み後、ご都合によりキャンセルされる場合は、お振込みいただいた受講料のご返金はいたしかねますのでご了承ください。代理の方のご参加もお受けいたしますので、是非ご参加ください。
※お振込み手数料につきましては、お客様ご負担をお願いいたします。
※お振込みの場合、領収書の発行はいたしかねますのでご了承ください。

■ Web ゼミのご案内

- Webゼミの詳細につきましては以下のURLをご参照ください。なお、Webゼミはセキュリティの設定や、動作環境によっては受講できないことがあります。お申し込みの前に下記サイトにてサンプル動画をお試しく下さい。
https://p-support.pronexus.co.jp/home/files/html/websemi_info.html
- アクセスいただくインターネットの URL は、受講料お振込み確認後、セミナー開催時までメールにてご案内いたします。（お振込みが確認できないときは、お申込みを取り消させていただくこともございますので、予めご了承ください。）
- 本セミナーで使用する資料につきましては、別途ご案内する Web ゼミサイトからダウンロードしていただきますようお願いいたします。

Web でのお申込

下記 URL にアクセスしてお申込みください。

【会場】 <https://p-support.pronexus.co.jp/SeminarDetail.aspx?sid=1423&lid=1&count=0&lec=0>

【Webゼミ】 <https://p-support.pronexus.co.jp/SeminarDetail.aspx?sid=1423&lid=18&count=0&lec=0>

FAX でのお申込

申 込 書

- 下記「個人情報の取り扱いについて」に同意いただき、受講申込書にご記入のうえお申込みください。

【個人情報の取り扱いについて】

お預かりする個人情報は、本セミナーに関する事務処理、及びお客様へのサービスの一環として、弊社が取り扱う商品、サービス情報やセミナー情報等についてご案内することを目的として収集し、それ以外に利用することはありません。

また、頂いた個人情報を第三者に提供することはありません。

その他の当社個人情報取扱い方針につきましては、<http://www.pronexus.co.jp/home/privacy/index.html> をご覧ください。

- 受講料のお振込口座につきましては、お申込み受付後、確認メールにてご案内いたします。

受講申込書(FAX用)※申込書にご記入のうえ FAX03-5777-3160へ 平成 年 月 日

95%ルール見直しが消費税申告に与える影響と実務対応

ご希望のセミナーを○印で囲んでください。

東京会場 (6/12)・ Web ゼミ (6/19~)

ふりがな		TEL	
貴社名		FAX	
ご芳名（ふりがな）	部課名	役職名	メールアドレス（ハッキリご記入をお願いします。）
			@

※ 講義の録音・録画は、お断りいたします。ご理解、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

※ 上記の内容は、変更になることもございます。予めご了承くださいませようお願い申し上げます。

■ お問い合わせ先 株式会社プロネクサス セミナー会員事業部 TEL：03 - 5777 - 3110